

新型コロナウイルス感染症の農林水産業への影響等について

令和3年6月10日
農林水産総務課

1 新型コロナウイルス感染症による影響（令和3年6月2日現在）

(1) 農業

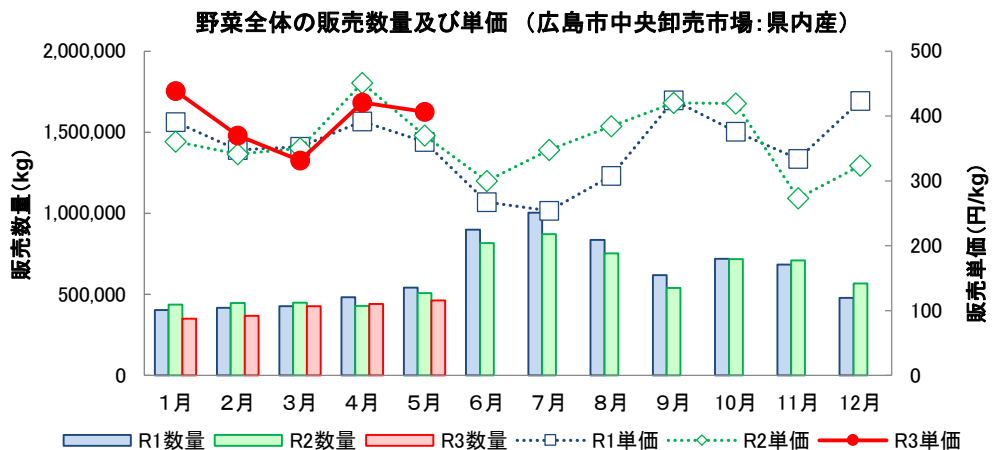
ア 水稲

- ・ほとんどの生産者が令和2年産の米の販売を終えている。
- ・一方、集荷業者は、外食産業の休業等により、業務用の販売が減少しており、家庭用についても、生産量が多かった東北や関東地方の安価な米の流入により、県産米の販売に苦慮している。
- ・この傾向が続くと、2年産米が在庫として滞留し、3年産米の価格下落が懸念される。

イ 野菜（広島市中央卸売市場：県内産）

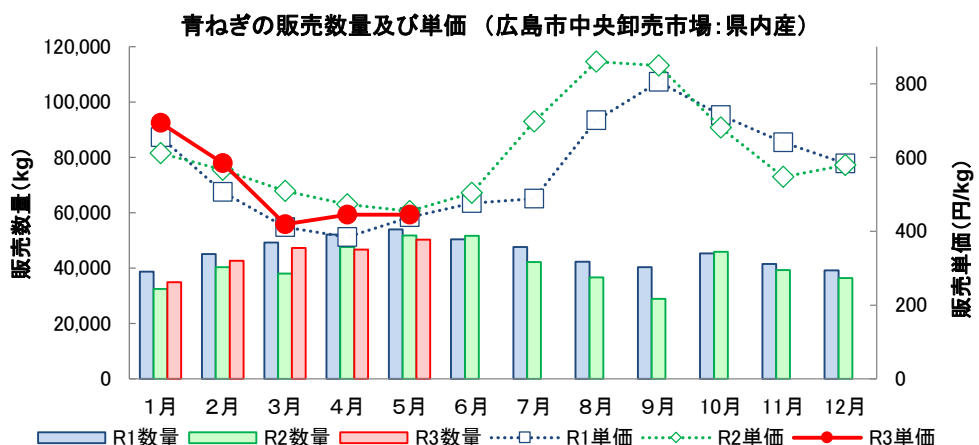
(ア) 野菜全般

- ・野菜全般については、新型コロナウイルス感染症による市場での取引への影響は見られず、例年とほぼ同様の単価で推移している。



(イ) 青ねぎ

- ・青ねぎについても、例年とほぼ同様の単価で推移している。
- ・ただし、業務用のカットねぎを生産・加工している農業法人においては、外食需要の減少の影響を受けており、量販店等への販売拡大や他の品目への転換等によって、経営リスクの軽減に取り組んでいる。



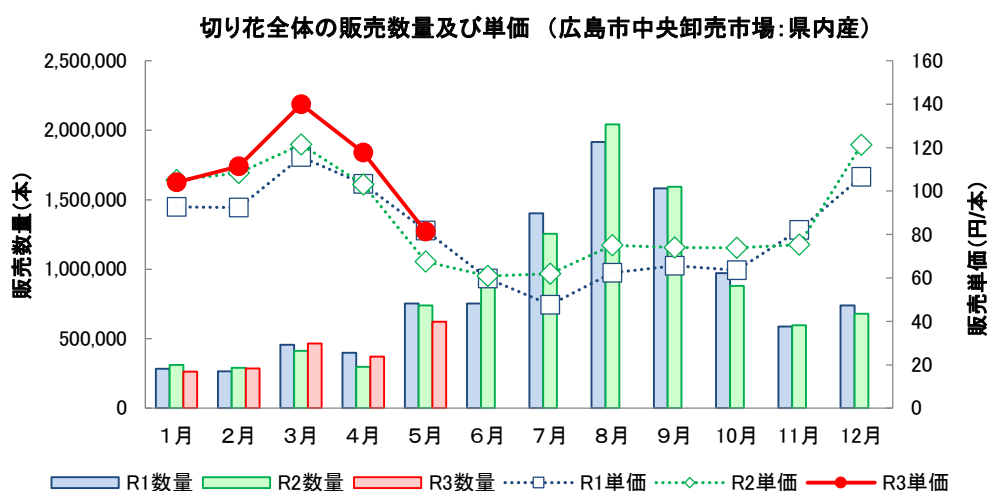
ウ 果実

- ・尾道市産のデラウェア等の夏果物の販売が始まっているが、影響はほとんど見られない。
- ・今後、販売されるピオーネ等のギフト商材について、J A広島果実連は、昨年同様、百貨店での売上減少が懸念されるが、量販店での売上は拡大を見込んでおり、大きな影響はないものと考えている。

エ 花き（広島市中央卸売市場：県内産）

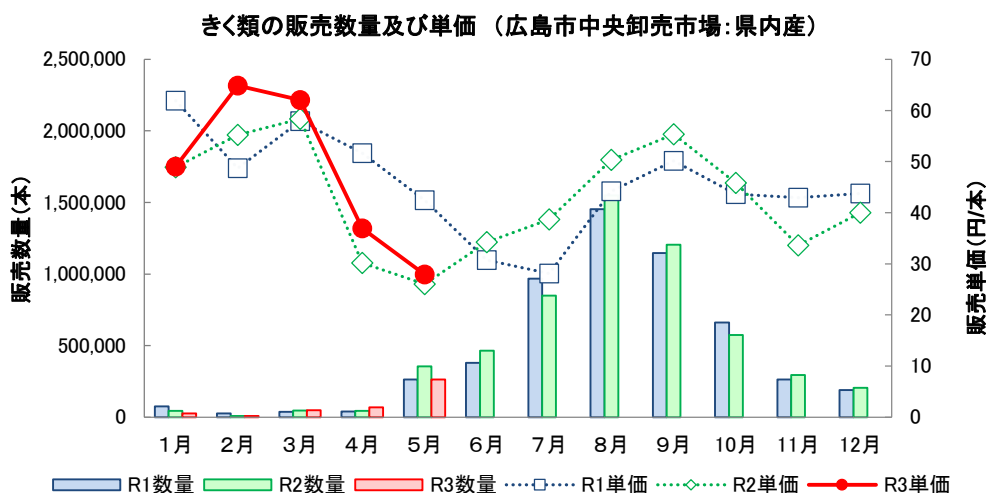
（ア）花き全般

- ・花き全般についても、新型コロナウイルス感染症による市場での取引への影響は見られず、例年よりも高めの単価で推移している。
- ・結婚式の延期など業務需要は減少しているが、贈答など家庭用消費は伸びており、生産者は白系から赤系の品種への転換等によって、販売額の維持を図っている。



（イ）キク

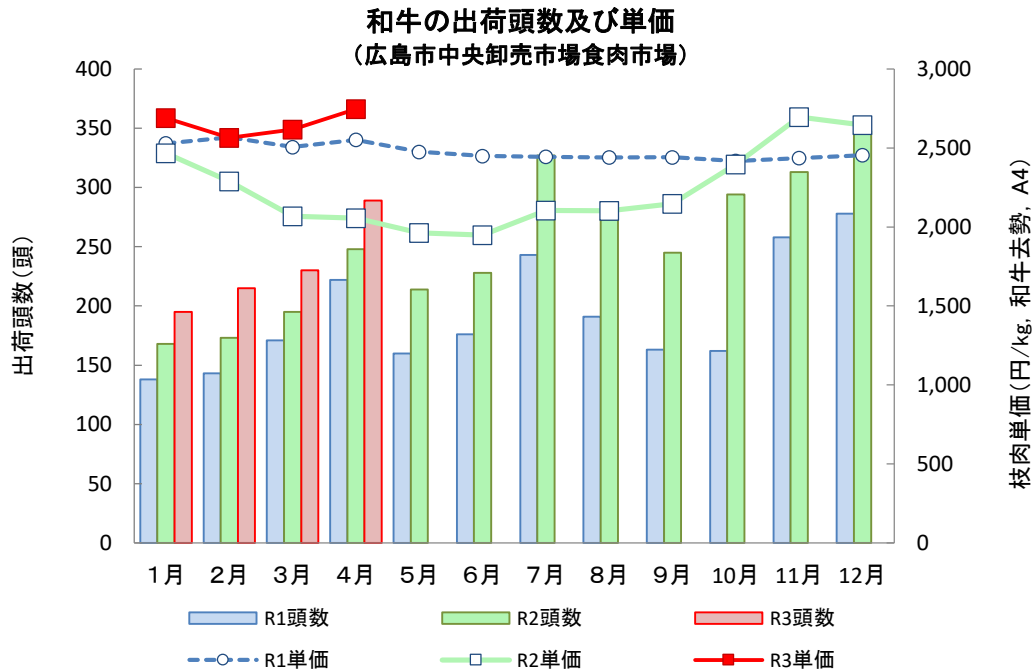
- ・キクについては、2月から3月の販売単価は高値で推移していたが、4月以降、大幅に下落した。
- ・生産者においては、例年、需要が減少するこの時期は単価が下がる傾向にあり、新型コロナウイルス感染症による影響ではないと判断している。



(2) 畜産業

ア 和牛（広島市中央卸売市場食肉市場）

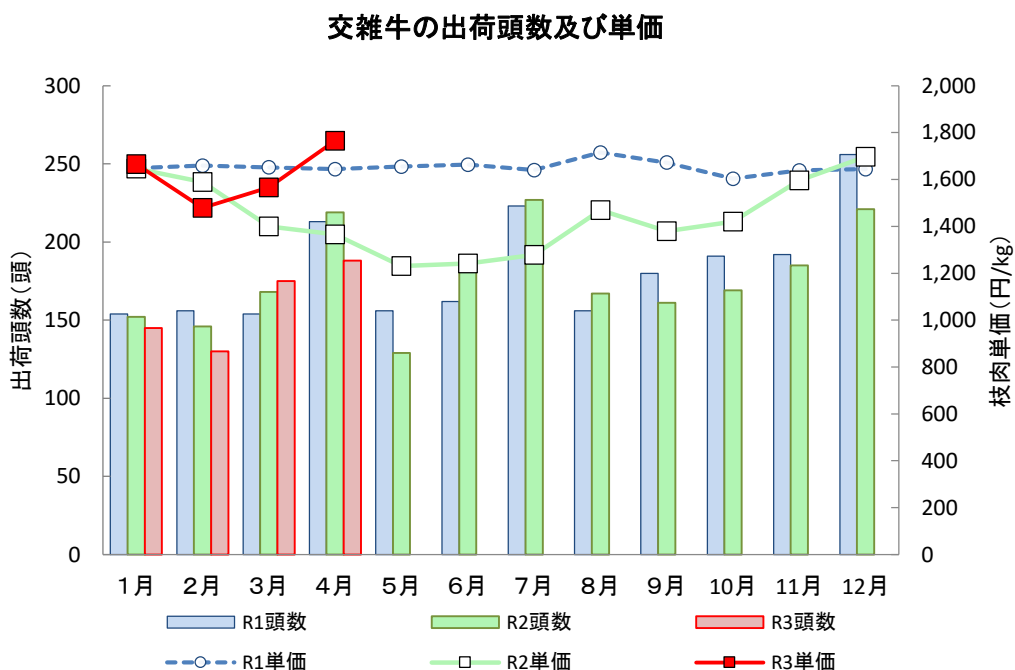
- ・和牛の出荷頭数は前年よりも1～2割増加して推移しているとともに、枝肉単価は前年より1～3割高値で推移している。
- ・緊急事態宣言の発令に伴い、飲食店での和牛肉の取り扱いが減少しており、今後、枝肉単価の低下が懸念される。



※ 出荷頭数は全ての和牛（成牛）、枝肉単価は和牛去勢A4

イ 交雑牛（広島市中央卸売市場食肉市場）

- ・交雑牛の4月の出荷頭数が前年同月比で14%減少し、米国産牛肉の入荷が減少している上、量販店での需要が好調であるため、枝肉単価は前年同月比で29%上昇した。

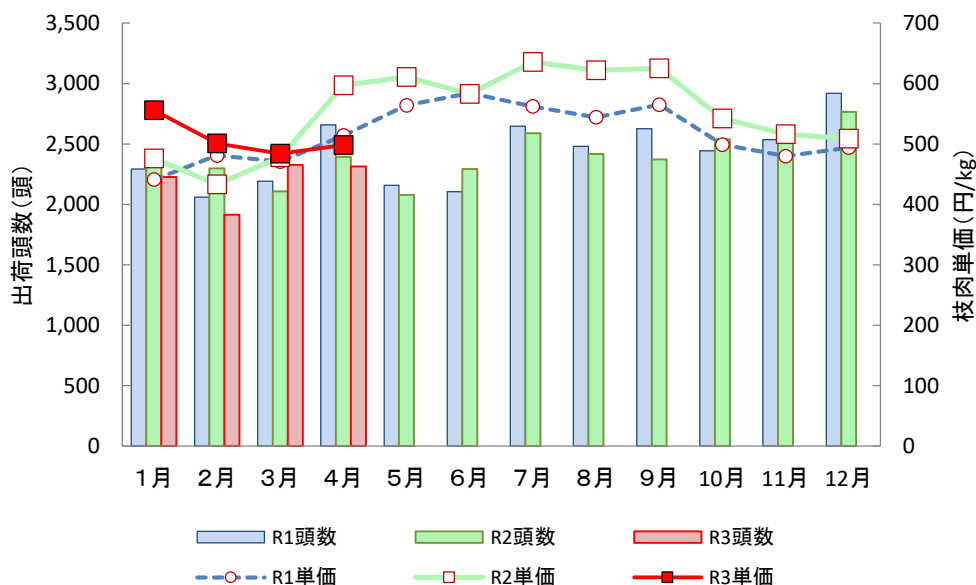


※ 出荷頭数は全ての交雑牛（成牛）、枝肉単価は交雑牛去勢B3

ウ 豚（広島市中央卸売市場：県内産）

- ・出荷頭数は月により増減はあるが、前年並みで推移している。
- ・4月の枝肉単価は一昨年並みであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により量販店での需要が好調であった昨年4月に比べると17%低下している。

肥育豚の出荷頭数及び単価



エ 鶏卵（全農ひろしま M）

- ・昨年の高病原性鳥インフルエンザの発生による大量の殺処分による生産量の減少から、4月の取引単価は対前年同月比で18%増加している。
- ・例年、5月以降は不需要期になるため相場が下がる傾向にあるが、5月も高価格で推移し、取引単価は対前年同月比で46%増加している。

オ 牛乳

- ・学校給食用牛乳は、4月から5月に一部の休校や学年閉鎖などにより供給減が生じたものの、全体に占める割合はわずか（約1%）であり、大きな影響は生じていない。

カ 飼料

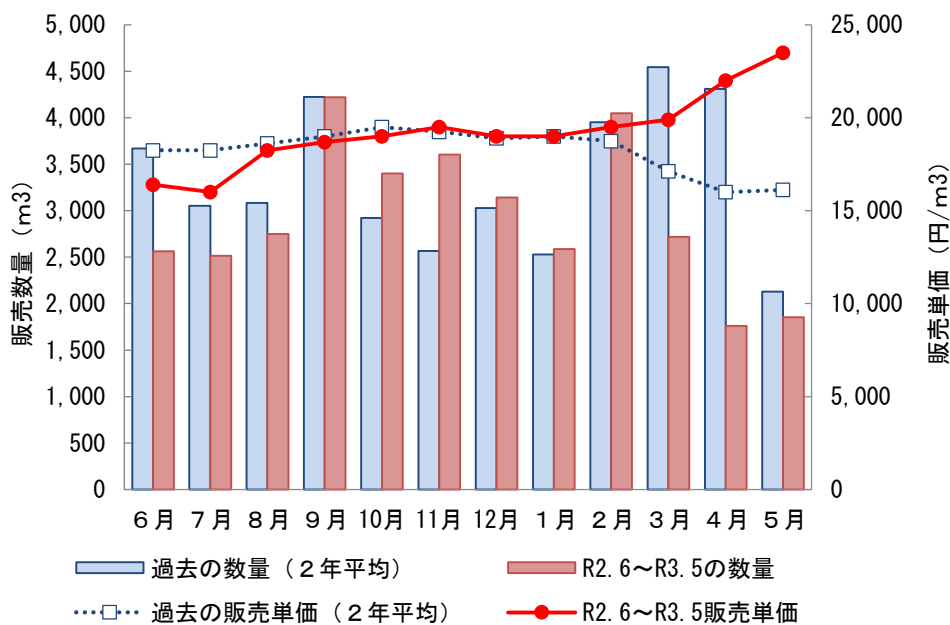
- ・配合飼料は、トウモロコシや大豆のシカゴ相場の高騰などによって、令和3年4～6月期は前期に対し平均トン当たり5,500円の値上げ（全農系）となった。
- ・粗飼料は、コンテナスペースの不足などで安定して入りづらい状況にあり、価格は高止まりの状況にある。

(3) 林業

ア 木材（広島県森林組合連合会三次木材共販所）

- ・木材単価は、コロナ禍の需要減により大きく低下したが、昨年夏以降は回復し、2月以降は輸入木材の価格高騰の影響により、例年を上回る水準となっている。
- ・販売数量は、積雪の影響により、準備作業の遅れから3月以降減少していたが、現在は例年並みとなっている。

木材（ヒノキ）の販売数量及び単価

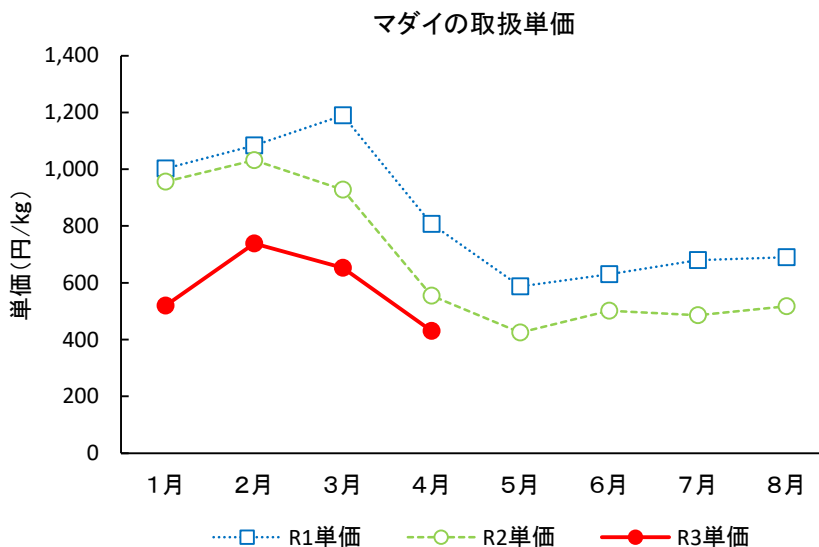


※単価はヒノキ：長さ4m，直径14～16cm

(4) 水産業

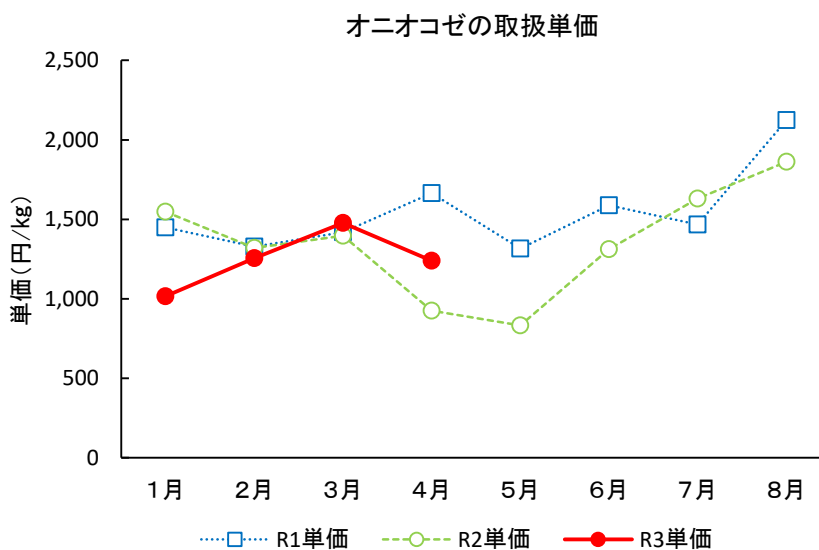
ア マダイ（広島市中央卸売市場：県内産）

- ・ 飲食店等の需要が減少していることに加え，令和2年7月ごろからの豊漁により入荷量が増え，単価の下落傾向が続いている。
- ・ 令和3年4月の単価は，前年比で22%低下，一昨年比で47%低下となった。



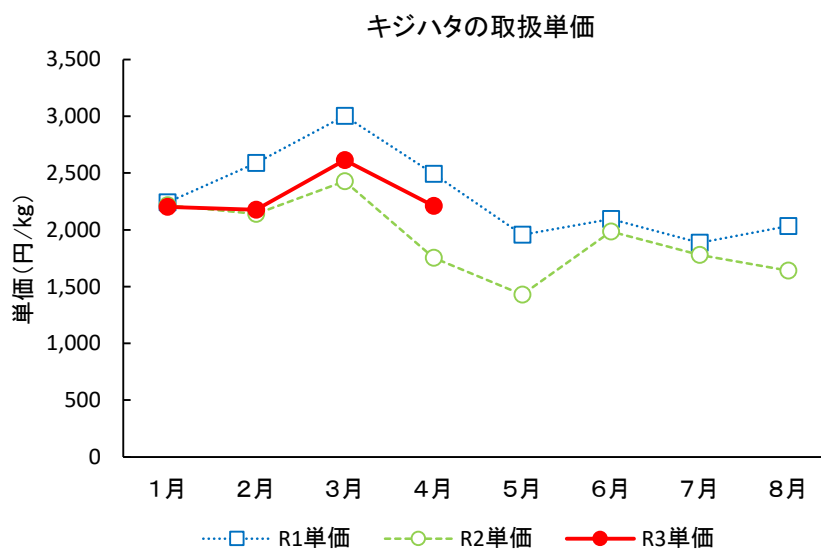
イ オニオコゼ（広島市中央卸売市場：県内産）

- ・ 飲食店等の需要が減少していることに加え，令和3年1月は入荷量が多かったことから単価安の傾向にあったが，2月から4月にかけて，ほぼ例年並みの単価で推移している。
- ・ 令和3年4月の単価は，前年比で34%上昇したが，一昨年比では26%の低下となった。



ウ キジハタ（広島市中央卸売市場：県内産）

- ・ 飲食店等の需要は減少していると思われるものの、量販店等での需要に支えられ、ほぼ平年並みの単価で推移している。
- ・ 令和3年4月の単価は、前年比で26%の上昇、一昨年比では11%の低下となった。



※ 漁獲量は年変動が顕著であるため割愛した。

エ かき

- ・ 令和2年度漁期（令和2年10月～令和3年5月）のうち、2月までは飲食店向けの生鮮需要の低下により単価安の状態が続いたが、漁期終盤は加工ものの需要に支えられ、単価の落ち込みはなかった。
- ・ 生育については、3月まではやや良好だったが、漁期終盤の4～5月に生育不良の傾向が見られ、今漁期の平均むき身重量は15.5g/個（平年比101%）となった。

2 本県における新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応状況

(1) 補助金・交付金

ア 影響

- ・今後も単価の低迷や不安定な消費動向が見込まれ、次期作に向けた運転資金、投資資金の確保に不安がある。

イ 対応状況

(ア) 高収益作物次期作支援交付金

- ・緊急事態宣言の再発令に伴い、外食向けの食材であるつまもの類や贈答用のメロン、花き等において、売上額の減少が2割を超えるなどの影響があったことを踏まえ、これらの品目を対象に、高収益作物次期作支援交付金の公募が実施される。
- ・本県においては、広島県農業再生協議会が事業実施主体となり取り組むことができるよう準備を進めている。
- ・なお、昨年度は、1,540 経営体に対し、約7億1千万円の交付を行った。

(イ) 経営継続補助金

- ・全国農業会議所が事業主体、県内農林水産関係団体が窓口となり、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための設備導入や人手不足解消に取り組む生産者に対し、経営継続補助金の交付を行った。
 - ・一次採択経営体数 422 経営体、交付額約4億7千万円
 - ・二次申請経営体数 538 経営体、申請額約6億円 (R2実績)

(2) 資金

ア 影響

- ・今後も単価の低迷や不安定な状況が続くと見込まれる「かき」や「和牛」などの生産者は、資金繰り面での不安がある。

イ 対応状況

(ア) 農畜産業

- ・肥育経営体に対するコロナ支援枠を創設した農業近代化資金や日本政策金融公庫のセーフティネット資金の活用などについて、市町、JAを通じて周知している。
 - ・農業近代化資金（肥育経営体に対するコロナ支援）(R3.5末現在)
 - 貸付決定 4件 8,800万円
 - 検討中 2件

(イ) 水産業

- ・運転資金が必要なかき養殖業者に対して漁業災害特別対策資金により支援するとともに、日本政策金融公庫のセーフティネット資金等の活用について、市町、漁協を通じて周知している。
 - ・漁業災害特別対策資金 12件 約7千万円 (R3.4末現在)

(ウ) 林業・木材産業

- ・林業者等に対して、セーフティネット資金等について、市町、広島県森林組合連合会、広島県木材組合連合会を通じて周知している。

(3) 労働力

ア 影響

- ・新型コロナウイルス感染症の発生により、外国人技能実習生の新たな受入れが遅れている状況が続いており、今後も、この状況が長期化すれば、影響が懸念される。

イ 対応状況

- ・他産業からの就業希望者に対し、独立を希望する方には実践型研修への誘導、雇用を希望する方には農業法人等とのマッチングにより新規就農を支援している。

(4) 販売

ア 影響

- ・食品を中心としたスーパーやインターネット販売などの売上は伸びている。
- ・飲食店やホテルの消費については、G o T o トラベルなどにより回復傾向にあったものの、12月からのG o T o トラベルの停止や5月に発令された緊急事態宣言などにより、厳しい状況が続いている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による日本酒の消費減退により、醸造用に利用される見込みがない酒米在庫が発生している。

イ 対応状況

- ・県内農畜水産物について、インターネット販売を希望する事業者に対し、出品セミナーを案内している。
- ・酒米については、醸造用から加工用米や米粉用米など多様な用途への転換を促し、酒米在庫の解消に向けた支援を行っている。
- ・林業については、県産材の需要確保に向けて、住宅の動向などの木材需要への影響を注視し、引き続き、住宅などに県産材の利用を拡大する取組を進める。